

朝来市の財務諸表

【令和3年度】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画総務部 財務課

【財務諸表の作成にあたって】

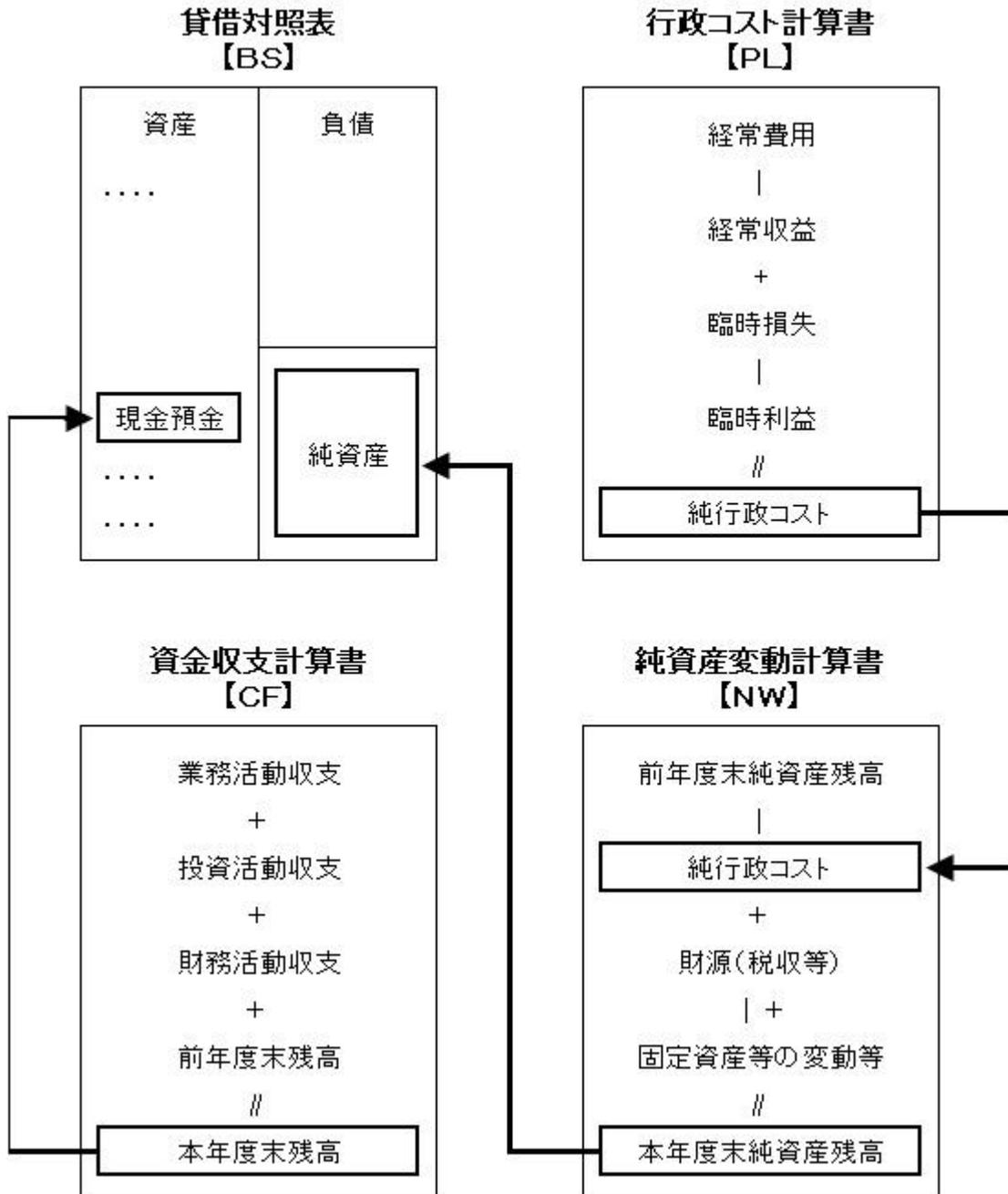
公会計の整備推進の一環として、令和3年度決算について、統一的な基準に基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	B S	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	P L	一会計期間における行政活動に伴う費用と収益を対比して、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について、税金等で賄うべきコストを算出するものです。
純資産変動計算書	N W	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	C F	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

財務諸表相関図



【連結財務諸表について】

一般会計の財務書類を基本に、水道事業会計など市全体の会計を合算したものを「全体会計」といい、さらに市が構成団体となって行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体にかかる財務諸表を「連結会計」といいます。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区分	会計名・団体名	備考
一般会計	一般会計	
全体会計 (特別会計・公営企業会計 8会計)	国民健康保険特別会計 宅地開発事業特別会計 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計	
連結会計 (一部事務組合・広域連合・第3セクター等 12団体)	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県交通災害共済組合 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 和田山商業振興株式会社 株式会社フレッシュあさご 株式会社あさご有機 有限会社朝来農産物加工所 社会福祉法人朝来市社会福祉協議会	

【各財務諸表のページ番号】

財務4表のページ番号（表の下・中央）を次のとおり整理しています。

表の名称	一般会計	全体	連結
貸借対照表	I-①	II-①	III-①
行政コスト計算書	I-②	II-②	III-②
純資産変動計算書	I-③	II-③	III-③
資金収支計算書	I-④	II-④	III-④

【附属明細書・注記】

各財務諸表に掲載された項目における明細を附属明細書に記載するとともに、財務諸表作成のために採用している会計方針や、翌年度以降の財政状況等に影響を及ぼす後発事象、将来に一定の条件を満たせば発生する債務などを注記において明示しています。

【財務分析指標】

財務分析の参考となる主な指標については以下のとおりです。

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり資産額	3,033,724円	3,075,720円	3,123,573円
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.4%	65.5%	66.6%
市民一人当たり負債額	868,220円	814,413円	737,501円
純資産比率	71.4%	73.5%	76.4%

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,136,974,542	固定負債	18,392,570,837
有形固定資産	76,831,544,328	地方債	15,348,822,142
事業用資産	50,426,343,472	長期未払金	-
土地	32,020,817,141	退職手当引当金	2,956,391,815
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,009,298,547	その他	87,356,880
建物減価償却累計額	-38,256,281,693	流動負債	2,973,557,607
工作物	6,824,962,941	1年内償還予定地方債	2,577,754,790
工作物減価償却累計額	-6,275,182,008	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,371,648
航空機	-	預り金	220,991,649
航空機減価償却累計額	-	その他	13,439,520
その他	-	負債合計	21,366,128,444
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,728,544	固定資産等形成分	89,653,356,729
インフラ資産	26,041,997,900	余剰分(不足分)	-20,526,439,997
土地	4,512,929,976		
建物	11,661,271,428		
建物減価償却累計額	-8,833,125,225		
工作物	43,563,222,261		
工作物減価償却累計額	-24,951,940,276		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,639,736		
物品	1,992,133,715		
物品減価償却累計額	-1,628,930,759		
無形固定資産	22,911,125		
ソフトウェア	22,911,124		
その他	1		
投資その他の資産	8,282,519,089		
投資及び出資金	622,232,604		
有価証券	30,756,800		
出資金	587,475,804		
その他	4,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	374,168,522		
長期貸付金	46,237,998		
基金	7,258,350,339		
減債基金	9,544,878		
その他	7,248,805,461		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,470,374		
流動資産	5,356,070,634		
現金預金	770,006,644		
未収金	52,727,128		
短期貸付金	3,173,800		
基金	4,513,208,387		
財政調整基金	4,513,208,387		
減債基金	-		
棚卸資産	21,207,700		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,253,025		
資産合計	90,493,045,176	純資産合計	69,126,916,732
		負債及び純資産合計	90,493,045,176

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,235,365,286
業務費用	9,590,954,435
人件費	3,422,965,192
職員給与費	2,053,979,129
賞与等引当金繰入額	161,371,648
退職手当引当金繰入額	152,161,645
その他	1,055,452,770
物件費等	5,898,254,584
物件費	3,472,565,206
維持補修費	122,174,843
減価償却費	2,303,514,535
その他	-
その他の業務費用	269,734,659
支払利息	97,493,732
徴収不能引当金繰入額	17,549,891
その他	154,691,036
移転費用	8,644,410,851
補助金等	5,337,351,501
社会保障給付	2,337,091,866
他会計への繰出金	962,846,184
その他	7,121,300
経常収益	1,019,120,538
使用料及び手数料	586,137,742
その他	432,982,796
純経常行政コスト	17,216,244,748
臨時損失	18,920,373
災害復旧事業費	14,382,650
資産除売却損	3,555,700
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	982,023
臨時利益	67,809,885
資産売却益	3,874,132
その他	63,935,753
純行政コスト	17,167,355,236

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	66,765,100,870	89,784,534,552	-23,019,433,682	
純行政コスト(△)	-17,167,355,236		-17,167,355,236	
財源	19,425,152,945		19,425,152,945	
税収等	14,540,039,916		14,540,039,916	
国県等補助金	4,885,113,029		4,885,113,029	
本年度差額	2,257,797,709		2,257,797,709	
固定資産等の変動(内部変動)		-235,195,976	235,195,976	
有形固定資産等の増加		1,353,262,302	-1,353,262,302	
有形固定資産等の減少		-2,303,514,540	2,303,514,540	
貸付金・基金等の増加		1,423,218,025	-1,423,218,025	
貸付金・基金等の減少		-708,161,763	708,161,763	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	99,372,226	99,372,226		
その他	4,645,927	4,645,927	-	
本年度純資産変動額	2,361,815,862	-131,177,823	2,492,993,685	
本年度末純資産残高	69,126,916,732	89,653,356,729	-20,526,439,997	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,995,609,937
業務費用支出	7,133,220,707
人件費支出	3,287,000,449
物件費等支出	3,729,239,701
支払利息支出	97,493,732
その他の支出	19,486,825
移転費用支出	8,862,389,230
補助金等支出	5,555,329,880
社会保障給付支出	2,337,091,866
他会計への繰出支出	962,846,184
その他の支出	7,121,300
業務収入	19,551,002,963
税金等収入	14,350,326,874
国県等補助金収入	4,182,365,890
使用料及び手数料収入	584,462,911
その他の収入	433,847,288
臨時支出	17,938,350
災害復旧事業費支出	14,382,650
その他の支出	3,555,700
臨時収入	66,942,892
業務活動収支	3,604,397,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,491,073,373
公共施設等整備費支出	1,353,262,302
基金積立金支出	1,028,901,071
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,910,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,351,096,650
国県等補助金収入	699,740,000
基金取崩収入	309,353,413
貸付金元金回収収入	108,999,100
資産売却収入	3,874,137
その他の収入	229,130,000
投資活動収支	-1,139,976,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,571,481,325
地方債償還支出	3,558,041,805
その他の支出	13,439,520
財務活動収入	994,000,000
地方債発行収入	994,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,577,481,325
本年度資金収支額	-113,060,480
前年度末資金残高	662,075,475
本年度末資金残高	549,014,995
前年度末歳計外現金残高	240,913,661
本年度歳計外現金増減額	-19,922,012
本年度末歳計外現金残高	220,991,649
本年度末現金預金残高	770,006,644

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,884,826,233	固定負債	37,716,329,629
有形固定資産	101,767,733,251	地方債等	20,871,530,275
事業用資産	50,426,343,472	長期未払金	-
土地	32,020,817,141	退職手当引当金	2,956,391,815
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	13,888,407,539
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,091,192,321
建物	56,009,298,547	1年内償還予定地方債等	3,562,611,201
建物減価償却累計額	-38,256,281,693	未払金	112,850,386
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,824,962,941	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,275,182,008	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	172,625,335
船舶	-	預り金	220,991,649
船舶減価償却累計額	-	その他	22,113,750
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,807,521,950
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,608,017,342
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,925,393,482
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	102,728,544		
インフラ資産	49,202,634,433		
土地	5,607,351,099		
土地減損損失累計額	-		
建物	13,793,988,345		
建物減価償却累計額	-9,330,572,859		
建物減損損失累計額	-		
工作物	72,947,484,181		
工作物減価償却累計額	-34,097,840,858		
工作物減損損失累計額	-		
その他	114,001,532		
その他減価償却累計額	-16,105,383		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	184,328,376		
物品	6,397,786,735		
物品減価償却累計額	-4,259,031,389		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	497,909,275		
ソフトウェア	39,419,774		
その他	458,489,501		
投資その他の資産	8,619,183,707		
投資及び出資金	622,232,604		
有価証券	30,756,800		
出資金	587,475,804		
その他	4,000,000		
長期延滞債権	493,371,785		
長期貸付金	46,237,998		
基金	7,485,180,613		
減債基金	9,544,878		
その他	7,475,635,735		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,839,293		
流動資産	8,605,319,577		
現金預金	3,743,299,468		
未収金	207,994,849		
短期貸付金	3,173,800		
基金	4,720,017,309		
財政調整基金	4,720,017,309		
減債基金	-		
棚卸資産	24,263,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-93,428,853		
繰延資産	-		
資産合計	119,490,145,810	純資産合計	77,682,623,860
		負債及び純資産合計	119,490,145,810

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	26,187,553,785
業務費用	11,564,242,664
人件費	3,605,884,911
職員給与費	2,186,169,048
賞与等引当金繰入額	172,625,335
退職手当引当金繰入額	152,161,645
その他	1,094,928,883
物件費等	7,451,625,848
物件費	3,963,597,058
維持補修費	195,071,894
減価償却費	3,292,956,896
その他	-
その他の業務費用	506,731,905
支払利息	256,033,394
徴収不能引当金繰入額	33,832,528
その他	216,865,983
移転費用	14,623,311,121
補助金等	12,277,424,055
社会保障給付	2,338,392,066
その他	7,495,000
経常収益	1,920,346,455
使用料及び手数料	1,453,778,746
その他	466,567,709
純経常行政コスト	24,267,207,330
臨時損失	22,505,557
災害復旧事業費	14,382,650
資産除売却損	3,555,700
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,567,207
臨時利益	70,364,472
資産売却益	3,875,462
その他	66,489,010
純行政コスト	24,219,348,415

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,996,301,616	116,509,466,200	-41,513,164,584	-
純行政コスト(△)	-24,219,348,415		-24,219,348,415	-
財源	26,776,196,533		26,776,196,533	-
税収等	17,488,234,270		17,488,234,270	-
国県等補助金	9,287,962,263		9,287,962,263	-
本年度差額	2,556,848,118		2,556,848,118	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,008,323,964	1,008,323,964	
有形固定資産等の増加		1,493,777,988	-1,493,777,988	
有形固定資産等の減少		-3,293,598,808	3,293,598,808	
貸付金・基金等の増加		1,669,773,901	-1,669,773,901	
貸付金・基金等の減少		-878,277,045	878,277,045	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	102,229,179	102,229,179		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	27,244,947	4,645,927	22,599,020	
本年度純資産変動額	2,686,322,244	-901,448,858	3,587,771,102	-
本年度末純資産残高	77,682,623,860	115,608,017,342	-37,925,393,482	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,587,791,408
業務費用支出	8,114,233,431
人件費支出	3,471,301,455
物件費等支出	4,353,655,536
支払利息支出	256,033,394
その他の支出	33,243,046
移転費用支出	14,473,557,977
補助金等支出	12,127,670,911
社会保障給付支出	2,338,392,066
その他の支出	7,495,000
業務収入	27,236,685,823
税収等収入	16,971,940,194
国県等補助金収入	8,328,562,962
使用料及び手数料収入	1,468,750,466
その他の収入	467,432,201
臨時支出	21,523,534
災害復旧事業費支出	14,382,650
その他の支出	7,140,884
臨時収入	69,496,149
業務活動収支	4,696,867,030
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,751,561,662
公共施設等整備費支出	1,496,484,795
基金積立金支出	1,141,655,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,910,000
その他の支出	4,511,797
投資活動収入	1,460,715,289
国県等補助金収入	774,418,000
基金取崩収入	343,353,413
貸付金元金回収収入	108,999,100
資産売却収入	3,901,776
その他の収入	230,043,000
投資活動収支	-1,290,846,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,557,402,400
地方債等償還支出	4,543,962,880
その他の支出	13,439,520
財務活動収入	1,082,400,000
地方債等発行収入	1,082,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,475,002,400
本年度資金収支額	-68,981,743
前年度末資金残高	3,591,289,562
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,522,307,819
前年度末歳計外現金残高	240,913,661
本年度歳計外現金増減額	-19,922,012
本年度末歳計外現金残高	220,991,649
本年度末現金預金残高	3,743,299,468

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,088,244,211	固定負債	44,200,800,158
有形固定資産	108,905,579,812	地方債等	25,366,255,917
事業用資産	55,718,393,866	長期未払金	-
土地	33,465,726,022	退職手当引当金	4,584,597,164
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,249,947,077
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,346,725,254
建物	63,935,454,997	1年内償還予定地方債等	4,135,435,689
建物減価償却累計額	-42,518,033,943	未払金	524,017,108
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,203,740,723	前受金	972,303
工作物減価償却累計額	-6,484,361,996	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	334,605,123
船舶	-	預り金	233,765,871
船舶減価償却累計額	-	その他	117,929,160
船舶減損損失累計額	-	負債合計	49,547,525,412
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	123,830,656,756
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,028,261,484
航空機	-	他団体出資等分	196,087,920
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	115,868,063		
インフラ資産	49,202,634,433		
土地	5,607,351,099		
土地減損損失累計額	-		
建物	13,793,988,345		
建物減価償却累計額	-9,330,572,859		
建物減損損失累計額	-		
工作物	72,947,484,181		
工作物減価償却累計額	-34,097,840,858		
工作物減損損失累計額	-		
その他	114,001,532		
その他減価償却累計額	-16,105,383		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	184,328,376		
物品	12,199,930,078		
物品減価償却累計額	-8,215,378,565		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	522,697,529		
ソフトウェア	56,886,250		
その他	465,811,279		
投資その他の資産	9,659,966,870		
投資及び出資金	582,439,169		
有価証券	2,366,800		
出資金	580,072,369		
その他	-		
長期延滞債権	494,355,135		
長期貸付金	117,683,934		
基金	8,240,438,162		
減債基金	9,544,878		
その他	8,230,893,284		
その他	293,500,740		
徴収不能引当金	-68,450,270		
流動資産	10,457,764,393		
現金預金	4,693,063,231		
未収金	1,030,293,246		
短期貸付金	-		
基金	4,742,412,545		
財政調整基金	4,742,412,545		
減債基金	-		
棚卸資産	84,043,076		
その他	1,795,273		
徴収不能引当金	-93,842,978		
繰延資産	-	純資産合計	79,998,483,192
資産合計	129,546,008,604	負債及び純資産合計	129,546,008,604

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	35,659,074,167
業務費用	18,802,892,019
人件費	7,102,983,707
職員給与費	4,553,828,323
賞与等引当金繰入額	333,926,449
退職手当引当金繰入額	299,706,243
その他	1,915,522,692
物件費等	10,686,457,380
物件費	6,387,324,708
維持補修費	351,253,081
減価償却費	3,947,870,214
その他	9,377
その他の業務費用	1,013,450,932
支払利息	308,812,110
徴収不能引当金繰入額	34,094,187
その他	670,544,635
移転費用	16,856,182,148
補助金等	14,497,413,162
社会保障給付	2,345,583,237
その他	13,185,749
経常収益	6,864,200,166
使用料及び手数料	5,461,483,013
その他	1,402,717,153
純経常行政コスト	28,794,874,001
臨時損失	77,982,992
災害復旧事業費	14,382,650
資産除売却損	3,555,720
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60,044,622
臨時利益	9,632,226
資産売却益	5,993,250
その他	3,638,976
純行政コスト	28,863,224,767

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,428,827,689	124,992,961,457	-47,760,220,033	196,086,265
純行政コスト(△)	-28,863,224,767		-28,863,563,099	338,332
財源	31,322,259,789		31,322,259,789	-
税収等	19,621,792,911		19,621,792,911	-
国県等補助金	11,700,466,878		11,700,466,878	-
本年度差額	2,459,035,022		2,458,696,690	338,332
固定資産等の変動(内部変動)		-1,432,486,541	1,432,486,541	
有形固定資産等の増加		1,701,541,913	-1,701,541,913	
有形固定資産等の減少		-3,950,742,362	3,950,742,362	
貸付金・基金等の増加		1,785,668,204	-1,785,668,204	
貸付金・基金等の減少		-968,954,296	968,954,296	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,386,687	78,386,687		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			336,677	-336,677
比例連結割合変更に伴う差額	3,971,049	193,116,867	-189,145,818	-
その他	28,262,745	-1,321,714	29,584,459	
本年度純資産変動額	2,569,655,503	-1,162,304,701	3,731,958,549	1,655
本年度末純資産残高	79,998,483,192	123,830,656,756	-44,028,261,484	196,087,920

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,106,002,876
業務費用支出	14,674,771,111
人件費支出	6,918,068,473
物件費等支出	6,981,469,725
支払利息支出	298,202,661
その他の支出	477,030,252
移転費用支出	16,431,231,765
補助金等支出	14,071,101,388
社会保障給付支出	2,345,583,237
その他の支出	13,185,749
業務収入	36,503,853,304
税収等収入	18,828,580,156
国県等補助金収入	10,741,067,577
使用料及び手数料収入	5,490,757,933
その他の収入	1,443,447,638
臨時支出	77,000,949
災害復旧事業費支出	14,382,650
その他の支出	62,618,299
臨時収入	7,494,387
業務活動収支	5,328,343,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,105,079,349
公共施設等整備費支出	1,742,077,288
基金積立金支出	1,244,391,383
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106,057,900
その他の支出	12,552,778
投資活動収入	1,553,821,541
国県等補助金収入	818,561,199
基金取崩収入	394,394,676
貸付金元金回収収入	105,630,534
資産売却収入	5,171,292
その他の収入	230,063,840
投資活動収支	-1,551,257,808
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,132,656,203
地方債等償還支出	5,100,674,963
その他の支出	31,981,240
財務活動収入	1,253,598,262
地方債等発行収入	1,253,054,606
その他の収入	543,656
財務活動収支	-3,879,057,941
本年度資金収支額	-101,971,883
前年度末資金残高	4,536,928,678
比例連結割合変更に伴う差額	35,379,746
本年度末資金残高	4,470,336,541
前年度末歳計外現金残高	242,682,843
本年度歳計外現金増減額	-19,956,153
本年度末歳計外現金残高	222,726,690
本年度末現金預金残高	4,693,063,231

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	94,045,648,804	1,078,376,685	166,218,316	94,957,807,173	44,531,463,701	1,219,210,002	50,426,343,472
土地	31,975,676,396	45,140,745	-	32,020,817,141	-	-	32,020,817,141
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,168,214,551	847,551,996	6,468,000	56,009,298,547	38,256,281,693	1,162,209,617	17,753,016,854
工作物	6,739,451,141	85,511,800	-	6,824,962,941	6,275,182,008	57,000,385	549,780,933
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,306,716	100,172,144	159,750,316	102,728,544	-	-	102,728,544
インフラ資産	59,360,439,698	521,295,703	54,672,000	59,827,063,401	33,785,065,501	963,360,787	26,041,997,900
土地	4,476,330,309	36,599,667	-	4,512,929,976	-	-	4,512,929,976
建物	11,659,598,628	1,672,800	-	11,661,271,428	8,833,125,225	275,714,170	2,828,146,203
工作物	43,145,176,761	418,045,500	-	43,563,222,261	24,951,940,276	687,646,617	18,611,281,985
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	79,334,000	64,977,736	54,672,000	89,639,736	-	-	89,639,736
物品	1,929,081,724	64,231,306	1,179,315	1,992,133,715	1,628,930,759	108,219,256	363,202,956
合計	155,335,170,226	1,663,903,694	222,069,631	156,777,004,289	79,945,459,961	2,290,790,045	76,831,544,328

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,804,402,411	12,978,372,877	6,545,763,196	555,745,258	8,031,390,931	1,095,492,835	14,565,224,136	849,951,828	50,426,343,472
土地	2,648,536,106	7,725,154,168	2,500,156,872	382,914,270	7,151,741,491	55,662,758	11,168,344,905	388,306,571	32,020,817,141
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,932,413,187	5,093,102,493	3,996,585,927	171,695,548	829,698,405	906,678,761	3,393,075,233	429,767,300	17,753,016,854
工作物	131,178,974	157,366,216	49,020,397	1,135,440	43,676,635	133,151,316	2,373,998	31,877,957	549,780,933
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,274,144	2,750,000	-	-	6,274,400	-	1,430,000	-	102,728,544
インフラ資産	25,814,957,313	-	-	-	22,588,252	33,541,049	14,586,954	156,324,332	26,041,997,900
土地	4,509,929,209	-	-	-	-	-	-	3,000,767	4,512,929,976
建物	2,828,146,203	-	-	-	-	-	-	-	2,828,146,203
工作物	18,387,242,165	-	-	-	22,588,252	33,541,049	14,586,954	153,323,565	18,611,281,985
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,639,736	-	-	-	-	-	-	-	89,639,736
物品	61,442,724	48,986,720	11,865,261	3,190,601	4,040,263	154,794,795	40,242,423	38,640,169	363,202,956
合計	31,680,802,448	13,027,359,597	6,557,628,457	558,935,859	8,058,019,446	1,283,828,679	14,620,053,513	1,044,916,329	76,831,544,328

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
和田山商業振興(株)	10,000,000	81,052,139	57,842,475	23,209,664	30,000,000	33.3%	7,736,555	-	10,000,000
(株)フレッシュあさご	24,500,000	282,814,733	31,642,092	251,172,641	60,000,000	40.8%	102,562,162	-	24,500,000
(有)朝来農産物加工所	800,000	32,722,511	448,500	32,274,011	3,000,000	26.7%	8,606,403	-	800,000
(株)あさご有機	4,000,000	20,285,791	1,094,853	19,190,938	10,400,000	38.5%	7,381,130	-	4,000,000
社会福祉法人 朝来市社会福祉協議会	4,000,000	785,179,026	170,959,346	614,219,680	4,000,000	100.0%	614,219,680	-	-
合計	43,300,000								39,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)生野高原開発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,000,000
生野町温泉開発(株)	2,256,800	23,767,910	11,438,160	12,329,750	10,000,000	22.57%	2,782,578	0	2,256,800	2,257,000
兵庫県信用保証協会出損金	22,060,000	2,091,689,087,000	2,008,168,185,000	83,520,902,000	19,459,578,000	0.11%	94,681,966	0	22,060,000	22,060,000
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,293,000	543,147,605	373,902,837	169,244,768	126,000,000	1.82%	3,079,986	0	2,293,000	2,293,000
(公財)ひょうご環境創造協会出損金	2,000,000	6,943,454,504	1,491,229,597	5,452,224,907	136,751,307	1.46%	79,739,273	0	2,000,000	2,000,000
(一財)兵庫県雇用開発協会出損金	147,000	84,512,231	18,216,153	66,296,078	30,150,000	0.49%	323,235	0	147,000	147,000
(公財)兵庫県人権啓発協会出損金	1,300,000	142,015,072	12,738,789	129,276,283	102,775,000	1.26%	1,635,214	0	1,300,000	1,300,000
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出損金	100,000	258,690,463	165,580,456	93,110,007	26,912,232	0.37%	345,977	0	100,000	100,000
(公財)兵庫県体育協会出損金	78,000	2,329,589,107	443,529,521	1,886,059,586	35,964,844	0.22%	4,090,457	0	78,000	78,000
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出損金	2,653,000	8,594,022,041	4,841,184,707	3,752,837,334	736,007,000	0.36%	13,527,422	0	2,653,000	2,653,000
(一財)但馬地域地場産業振興センター出損金	400,000	462,500,621	2,463,541	460,037,080	30,600,000	1.31%	6,013,557	0	400,000	400,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出損金	18,632,000	210,922,549	1,216,850	209,705,699	204,200,000	9.12%	19,134,361	0	18,632,000	18,632,000
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出損金	2,190,000	1,599,937,750	7,207,322	1,592,730,428	1,500,000,000	0.15%	2,325,386	0	2,190,000	2,190,000
(公社)兵庫みどり公社出損金(農村整備事業)	240,000	77,276,829,256	75,208,885,522	2,067,943,734	537,943,349	0.04%	922,600	0	240,000	240,000
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,880,000	31,501,699,033	14,050,700,283	17,450,998,750	13,144,960,000	0.04%	6,478,595	0	4,880,000	4,880,000
地方公共団体金融機構出資金	5,000,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.03%	110,861,342	0	5,000,000	5,000,000
朝来森林組合出資金	3,141,000	353,195,277	40,810,569	312,384,708	30,993,400	10.13%	31,658,365	0	3,141,000	3,141,000
和田山町森林組合出資金	1,009,900	218,303,600	43,534,703	174,768,897	14,858,500	6.80%	11,878,663	0	1,009,900	1,010,000
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	465,888,000	465,888,000	0	465,888,000	465,888,000	100.00%	465,888,000	0	465,888,000	465,888,000
優良牛導入基金出資金	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	100.00%	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
(公社)兵庫みどり公社出資金 (森林整備事業等・農業後継者育成基金)	6,863,904	77,276,829,256	75,208,885,522	2,067,943,734	537,943,349	1.28%	26,385,989	0	6,863,904	6,864,000
朝来町物産流通事業(株)出資金	2,000,000	55,743,167	3,244,149	52,499,018	12,000,000	16.67%	8,749,836	0	2,000,000	2,000,000
但馬空港ターミナル(株)出資金	5,800,000	2,158,067,347	1,822,950,668	335,116,679	38,000,000	15.26%	51,149,388	0	5,800,000	5,800,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000,000	43,101,487	1,394,267	41,707,220	65,000,000	15.38%	6,416,495	0	10,000,000	10,000,000
(株)シルバー生野出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
合計	578,932,604								578,932,604	596,933,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,513,208,387				4,513,208,387	3,913,208,387
減債基金	9,544,878				9,544,878	9,544,878
ふるさと創生基金	1,151,616,043				1,151,616,043	1,151,616,043
地域振興基金	1,999,213,464				1,999,213,464	1,999,213,464
地域福祉基金	629,110,680				629,110,680	629,110,680
ふるさと水と土保全対策基金	33,817,018				33,817,018	33,817,018
播但線電化高速化整備費負担事業基金	229,917,760				229,917,760	229,917,760
資源循環対策基金	910,018				910,018	910,018
コミュニティ・プラント維持基金	336,266,009				336,266,009	336,266,009
ケーブルテレビシステム施設維持基金	57,050,170				57,050,170	57,050,170
文化会館維持基金	57,100,000				57,100,000	57,100,000
国際文化交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
さのう高原管理事業基金	45,617,052				45,617,052	45,617,052
地域産業活性化事業基金	27,589,059				27,589,059	27,589,059
クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	79,273,125				79,273,125	79,273,125
揚水施設基金	7,155,166				7,155,166	7,155,166
学校教育施設整備基金	3,597,790				3,597,790	3,597,790
竹田城跡保護基金	77,167,939				77,167,939	77,167,939
公共施設等総合管理基金	1,680,002,256				1,680,002,256	1,680,002,256
森林経営管理事業基金	96,993,770				96,993,770	96,993,770
交通安全対策基金	63,174,609				63,174,609	63,174,609
土地開発基金	446,720,197		126,513,336		573,233,533	573,233,533
合計	11,645,045,390		126,513,336		11,771,558,726	11,171,558,726

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または 種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
衛生費貸付金	42,434,300		3,173,800		45,608,100
労働費貸付金	3,803,698				3,803,698
合計	46,237,998		3,173,800		49,411,798

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
住宅貸付金	117,556,544	0
小計	117,556,544	0
【未収金】		
市民税	49,982,261	2,386,248
固定資産税	119,369,620	13,685,444
軽自動車税	8,388,909	823,410
入湯税	833,150	0
負担金	1,454,042	202,682
使用料	41,306,693	1,288,136
手数料	230,710	0
財産運用収入	6,900	0
雑入	35,039,693	84,454
小計	256,611,978	18,470,374
合計	374,168,522	18,470,374

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市民税	13,745,462	658,857
固定資産税	26,611,454	3,050,941
軽自動車税	2,705,980	265,604
入湯税	0	0
負担金	372,030	65,146
使用料	5,417,322	206,524
手数料	1,404,700	0
雑入	2,470,180	5,953
小計	52,727,128	4,253,025
合計	52,727,128	4,253,025

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	849,554,443	103,211,849	820,531,703		24,022,740	5,000,000				
公営住宅建設	257,368,260	41,596,625	82,618,977		90,749,283	84,000,000				
災害復旧	294,744,334	43,452,091	294,744,334							
教育・福祉施設	353,508,415	38,697,858	353,508,415							
一般単独事業	7,869,468,633	1,285,439,476		599,596,472	3,949,186,825	2,703,302,544				617,382,792
その他	2,729,918,074	453,296,287	2,042,365,286	292,658,953	39,945,475	354,948,360				
【特別分】										
臨時財政対策債	5,531,603,807	597,928,197	2,711,976,043	759,610,225		2,060,017,539				
減税補てん債	40,410,966	14,132,407	40,410,966							
退職手当債										
その他										
合計	17,926,576,932	2,577,754,790	6,346,155,724	1,651,865,650	4,103,904,323	5,207,268,443	0	0	0	617,382,792

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,926,576,932	16,520,704,086	1,325,368,304	68,411,837	8,076,339	1,475,186	481,116	2,060,064	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,926,576,932	2,577,754,790	2,397,824,634	2,161,139,694	1,926,377,117	1,630,665,475	5,360,222,264	1,215,179,326	535,874,837	121,538,795

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,022,208,549	152,161,645	217,978,379	-	2,956,391,815
賞与等引当金	177,568,550	161,371,648	177,568,550	-	161,371,648
合計	3,199,777,099	313,533,293	395,546,929	-	3,117,763,463

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
	広域基幹幹線道開設工事費負担金	兵庫県	24,840,000		
	急傾斜地崩壊危険区域事業費負担金	兵庫県	24,430,000		
	夜久野高原地区負担金	兵庫県	19,766,000		
	区集会施設整備支援事業補助金	地元区	17,502,000		
	地域づくり支援事業補助金	地元区	11,248,000		
	あさご暮らし住宅取得等応援事業補助金	個人	10,882,000		
	古民家再生促進支援事業補助金	個人	10,000,000		
	市指定文化財保存修理等補助金	地元区、個人	8,000,000		
	空家活用補助金	個人	6,200,000		
	景観形成事業補助金	地元区、個人	3,597,000		
	小型合併浄化槽普及促進補助金	個人	2,055,000		
	心身障害児通園事業負担金	養父市	1,655,000		
	コミュニティ助成事業補助金	任意団体	1,265,000		
	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	兵庫県	1,155,000		
	小型合併浄化槽設置補助金	個人	1,145,000		
	まちづくり協議会活動補助金	任意団体	500,000		
	竹田地区無電柱化事業負担金	兵庫県	63,000		
	一部事務組合負担金等	一部事務組合	9,712,000		
	計			154,015,000	
	その他の補助金等	南但広域行政事務組合負担金	南但広域行政事務組合	1,006,102,000	
公立豊岡病院組合分賦金		公立豊岡病院組合	766,208,000		
下水道事業会計負担金		下水道事業会計	745,187,000		
後期高齢者医療広域連合納付金(医療費)		兵庫県後期高齢者医療広域連合	457,082,947		
子育て世帯への臨時特別給付金		個人	418,800,000		
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給		個人	250,200,000		
上記以外		上記以外	1,539,756,554		
計			5,183,336,501		
合計			5,337,351,501		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,366,043,940	
		地方譲与税	252,278,000	
		地方消費税交付金	704,879,000	
		地方交付税	8,352,107,000	
		分担金及び負担金	172,732,165	
		その他	691,999,811	
		小計	14,540,039,916	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	611,250,000
			都道府県等支出金	88,490,000
			計	699,740,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,700,290,498
			都道府県等支出金	1,485,082,531
			計	4,185,373,029
		小計	4,885,113,029	
合計		19,425,152,945		

(2) 財源情報の明細 (単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,167,355,236	4,185,373,029	702,400,000	9,644,352,050	2,635,230,157
有形固定資産等の増加	1,353,262,302	699,740,000	291,600,000	361,922,302	-
貸付金・基金等の増加	1,423,218,025	-	-	1,137,811,071	285,406,954
その他	-	-	-	-	-
合計	19,943,835,563	4,885,113,029	994,000,000	11,144,085,423	2,920,637,111

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金及び預金	549,014,995
合計	549,014,995

一般会計等における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年~50 年

工作物 8 年~50 年

物品 2 年~15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く)……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、令和2年度は該当がありませんでした。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、令和3年度は該当がありませんでした。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
令和2年度より、住宅資金貸付事業特別会計を廃止し、繰越金及び長期延滞債権は、一般会計に引き継ぎました。
 - (2) 表示方法の変更
変更なし
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
-	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.6 %
将来負担比率	- %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

534,660 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	17,600 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	114,900 千円
一般会計	農林水産費	農業費	繰越明許費	55,111 千円
一般会計	商工費	商工費	繰越明許費	5,500 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	76,660 千円
一般会計	土木費	河川費	繰越明許費	12,900 千円
一般会計	土木費	都市計画費	繰越明許費	9,512 千円
一般会計	土木費	住宅費	繰越明許費	66,939 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	159,543 千円
一般会計	災害復旧費	現年発生補助災害復旧費	繰越明許費	15,995 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

期首時点の出資金(みどり公社分)を 1,354 千円修正しています。(減少)また、長期貸付金においても同様に 6,000 千円修正(増加)しており、純資産変動計算書のその他(固定資産等形成分)には差し引きの 4,646 千円が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,696,886 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,873,445 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,849,419 千円
将来負担額	27,052,381 千円
充当可能基金額	9,454,471 千円
特定財源見込額	358,577 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,278,958 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,281,462 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	22,625,118 千円	21,476,103 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	662,075 千円	- 千円
基金繰入による差額(233条の2)	- 千円	600,000 千円
資金収支計算書	21,963,043 千円	22,076,103 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書に相違はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,604,398 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	699,740 千円
投資活動収入のその他の収入	229,130 千円
未収金の増減	△59,671 千円
長期延滞債権の増減	△2,557 千円
貸付金の不納欠損	- 千円
棚卸資産の増減	△254 千円
貸付金利息収入	- 千円
減価償却費	△2,303,515 千円
賞与引当金の増減	16,197 千円
退職手当引当金の増減	65,817 千円
徴収不能引当金の増減	6,072 千円
資産除売却損益(臨時損益)	2,892 千円
その他	△451 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,257,798 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	78 千円

6. 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した無償取得等による固定資産の額	99,372 千円
過年度修正額(出資金・貸付金)	4,646 千円